

知的財産推進計画 2025（IP トランスフォーメーション）の評価分析

Gemini Deep Research

はじめに：知的財産推進計画 2025（IP トランスフォーメーション）の概要

計画の目的と包括的目標

2025 年 6 月に日本政府が決定した「知的財産推進計画 2025」（以下、「本計画」）は、日本の知的資本（技術力、コンテンツ力、国家ブランド力等）を最大限に活用し、グローバルな知的資本を誘引・集積することを目指す国家戦略である（ユーザー照会、³、⁴、⁵）。本計画の中核をなすのは、「新たな知的創造サイクル」、すなわち「IP トランスフォーメーション」の構築である。これは、強化された日本の知的資本を活用して国内外の社会課題を解決し、それによって新たな価値と経済的リターンを生み出すことを企図している（ユーザー照会、⁶、³、⁵、⁷）。

IP トランスフォーメーションのビジョンは、日本経済を従来の構造から、知的資本が付加価値の主たる源泉となる高付加価値型経済へと転換させることである（⁷、³）。この変革は、知的財産の「創造」「保護」「活用」という各段階をダイナミックに連携させ、強化することを通じて実現される。

日本の経済およびイノベーションの現状における本計画の意義

本計画は、日本が数十年にわたる低成長（⁸、⁸、⁹）に直面し、研究開発（R&D）投資の成果を十分な生産性向上に結びつけられていないという課題認識のもとに策定された。例えば、R&D の波及効果の低下が日本の全要素生産性（TFP）の伸び悩みに影響しているとの分析もある（¹⁰、¹¹、¹⁰）。

現代経済の主要な推進力である無形資産への投資において、日本は米国や欧州諸国といった他の先進国に比べて遅れをとっていることが指摘されている（¹²、¹³、⁹、¹³、⁸、¹³、⁸、¹³、⁹、¹³、¹⁴、¹²、¹⁵、¹⁶）。このような背景が、本計画における知的資本重視の緊急性を強調している。

さらに、本計画は、人工知能（AI）技術の急速な進展や、グローバル市場での競争激化、国際的な人材獲得競争といった世界的なメガトレンドに対応し、これらを日本の成長機会として捉えようとする意図も明確にしている（⁵、⁷、³）。本報告書は、本計画の現状分析（As Is）、目標設定（To Be）、そして目標達成戦略の妥当性について評価を

行うものである。

I. 現状（As Is）分析：日本の知的資本とイノベーション・エコシステム

A. 日本の知的資本の評価

1. 技術力および研究開発（R&D）の現状

日本は、製造業における高い技術力や精密工学など、世界的に評価される強固な技術基盤を有している。しかし、研究開発投資の伸びは主要なイノベーション先進国と比較して緩やかである⁽⁶⁾。GDP に占める研究開発費の割合は高い水準を維持しているものの（GII 2024：企業の研究開発支出（GERD）対 GDP 比で世界 5 位、¹⁷⁾）、研究開発投資の絶対額の伸び率（2023 年実績 2.7%）は、中国（同 8.7%）や韓国（同 3.7%）といった競争国に比べて見劣りする^(18、18)。

特許出願件数では依然として世界トップクラスであり、質の高い発明を生み出す能力を示している（GII 2024：人口 10 億人当たりの PPP ドル表示 GDP に対する特許出願件数（原権利者ベース）で世界 3 位、同 PCT 出願件数で世界 1 位、¹⁷⁾）。しかし、これらの研究開発活動や特許取得が、経済成長や生産性向上に十分に結びついていない点が長年の課題として指摘されている^(9、10、8、8、9、13、14、15)。特に、製造業における研究開発の波及効果の低下が、全要素生産性（TFP）の伸び悩みの要因の一つとなっている可能性が示唆されている^(10、11、10)。

産学連携の弱さも顕著な課題である。国内企業から高等教育機関への研究開発資金の拠出割合（日本は 3.2%）は、米国、ドイツ、中国（36.1%）などと比較して著しく低い^(6、19)。共同研究プロジェクトの平均規模も比較的小さく⁽⁶⁾、大規模で戦略的な産学共同研究が不足している状況がうかがえる。この点は、本計画が目指す「新たな知的創造サイクル」における「創造」と「活用」の連携を強化する上で、克服すべき重要な障害である。

2. コンテンツ創造力およびグローバル展開

日本のアニメ、漫画、ゲームといったコンテンツ産業は、国内で 13.3 兆円（2023 年）、海外で 5.8 兆円（2023 年）の市場規模を有し、世界的に高い人気と文化的影響力を持つ⁽⁴⁾。政府は、この海外市場規模を 2033 年までに 20 兆円へと拡大する野心的な目標を掲げている⁽²⁰⁾。

しかし、その文化的影響力に比して、経済的価値の最大化には課題が残る。具体的には、海外市場でのビジネス展開を主導できる商業的プレイヤーの不足、グローバルな流

通・マーケティング戦略の未成熟、そして「製作委員会方式」に代表される複雑な権利処理構造が、迅速な意思決定や海外展開の障壁となるケースが指摘されている（^{6、6、21}）。特にアニメ業界では、制作スタジオが十分な利益を確保しにくい構造的問題も存在する（^{6、6}）。本計画が海外展開支援や国際共同制作の強化を打ち出しているのは（^{4、4}）、これらの課題認識に基づくものと考えられる。日本の強力なコンテンツ力を「IP トランスフォーメーション」の中核の一つとして経済的成果に結び付けるためには、産業構造の改革やグローバルビジネスに対応できる人材育成が不可欠である。

3. 国家ブランド力および国際的評価

日本の国家ブランド力は極めて高く、国際的な評価も良好である。アンホルト・イプソス国家ブランド指数（Anholt-Ipsos Nation Brands Index）2023 年版では、日本は調査対象 60 カ国中、初めて首位を獲得した（^{22、23、22}）。これはアジア太平洋地域の国としても初の快挙である。

この高評価を支える主な要因としては、「輸出」（日本製品の信頼性）、「人材」（日本人に対する好意的なイメージ）、「文化」（伝統文化やポップカルチャーの魅力）、「観光」（ユニークな旅行体験）などが挙げられる（^{22、22}）。本計画においても、この強力な国家ブランドは、グローバルな知的資本（人材、投資、パートナーシップ等）を誘引するための重要な無形資産として位置づけられている（^{7、7}）。この高いブランド力を、具体的なイノベーション促進策や国際共同研究の誘致、高度外国人材の獲得といった目標達成に如何に戦略的に結びつけるかが、本計画の成否に関わる重要なポイントとなる。

B. グローバル・イノベーション・インデックス（GII）における日本の評価

1. 現在のランキングと近年の推移

WIPO（世界知的所有権機関）が発行するグローバル・イノベーション・インデックス（GII）2024 において、日本は 133 エコノミー中 13 位にランクされている（^{17、17、24}）。この順位は 2021 年から変動しておらず（^{17、17、24}）、近年の日本のイノベーションにおける相対的な国際競争力が停滞していることを示唆している。過去の GII ランキングを遡ると、2020 年は 16 位（^{1、1}）、2021 年は 13 位（¹⁷）、2022 年も 13 位（^{2、2}）、2023 年も 13 位（¹⁷）であった。この安定した順位は、日本が一定のイノベーション基盤を維持していることを示す一方で、トップ集団への躍進には至っていない現状を浮き彫りにしている。本計画が掲げる「2035 年までに GII で上位 4 位以内」という目標達成には、現状からの飛躍的な改善が求められる。

2. GII の主要分野（柱）および個別指標における強みと弱み

GII 2024 の詳細分析によると、日本のイノベーション・エコシステムは特定の分野で強みを発揮する一方、構造的な弱点も抱えている（GII 2024 データは¹⁷、¹⁷、¹⁷に基づく）。

強み（柱別ランキング）：

日本は、「ビジネスの洗練度」（6 位）、「市場の洗練度」（8 位）、「知識と技術のアウトプット」（12 位）といった分野で比較的好成績を収めている。

これらの強みを支える個別指標としては、「国内市場規模（PPP ドル）」（1 位）、「生産と輸出の複雑性」（1 位）、「電子政府参加」（1 位）、「知的財産収入（総貿易額比）」（1 位）、「PCT 特許出願件数（GDP 当たり）」（1 位）、「産学共同出版物（%）」（1 位）、「企業による研究開発費負担率」（2 位）、「民間部門向け国内信用（対 GDP 比）」（3 位）、「特許ファミリー数（GDP 当たり）」（3 位）、「国内特許出願件数（GDP 当たり）」（3 位）、「PISA 読解力・数学・科学スコア」（3 位）、「企業による研究開発費支出（対 GDP 比）」（4 位）などが挙げられる。

弱み（柱別ランキング）：

一方で、「人的資本と研究」（19 位）、「クリエイティブアウトプット」（22 位）、「制度」（23 位）の各柱で相対的に低い評価となっている。また、「インフラ」（13 位）も全体順位と同程度であるが、サブ指標である「生態系の持続可能性」（スコア 25.3、17）や「低炭素エネルギー利用率」（72 位、17）など、環境関連の評価が特に低い。

これらの弱点に関連する具体的な低迷指標としては、「FDI 純流入額（対 GDP 比）」（98 位）、「労働生産性の伸び率（%）」（95 位）、「教育支出（対 GDP 比）」（92 位）、「ICT サービス輸出（総貿易額比）」（81 位）、「科学・工学分野の卒業生（%）」（80 位）、「知識集約型雇用（%）」（74 位）、「起業家精神に関する政策と文化」（64 位）、「文化・クリエイティブサービス輸出（総貿易額比）」（59 位）、「VC 受入額（対 GDP 比）」（53 位）などが挙げられる。

インプットとアウトプットの効率性：

GII 2024 では、日本はイノベーション・インプットで 12 位、イノベーション・アウトプットで 14 位となっている（17、17）。報告書には「日本は 2024 年、イノベーションのアウトプットよりもインプットの方がパフォーマンスが低い」との記述があり（17）、投入した資源や環境整備が、必ずしも効率的に革新的な成果物へと転換されていない可能性を示唆している。これは、本計画が目指す「知的創造サイクル」の効率性向上という観点から重要な示唆を与える。

これらの GII における日本の強みと弱みを詳細に把握することは、本計画の戦略が的確か否かを評価する上で不可欠である。特に、目標達成に向けては、弱みとされる柱や指標の抜本的な改善が急務となる。

表 1：日本の GII ランキングおよび主要分野・指標のパフォーマンス（2020 年～2024 年）

評価項目	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2024 年 スコア	出典（主 に 2024 年）
GII 総合 ランキング	16 位	13 位	13 位	13 位	13 位	52.1	¹⁷
イノベーション・ インプットサブ 指数	12 位	11 位	11 位	11 位	12 位	52.9	¹⁷
イノベーション・ アウトプットサ ブ指数	18 位	14 位	12 位	14 位	14 位	45.1	¹⁷
GII 7 つ の柱 (2024 年)							
1. 制度 (Institutions)	8 位	22 位	21 位	23 位	23 位	71.2	¹⁷¹
2. 人的資本と研究 (Human capital & research)	24 位	19 位	21 位	19 位	19 位	52.9	¹⁷ (同上)

3. インフラ (Infrastructure)	8 位	12 位	12 位	13 位	13 位	56.3	¹⁷ (同上)
4. 市場 の洗練度 (Market sophisti cation)	9 位	8 位	9 位	8 位	8 位	61.5	¹⁷ (同上)
5. ビジ ネスの洗 練度 (Busines s sophisti cation)	10 位	7 位	8 位	6 位	6 位	62.5	¹⁷ (同上)
6. 知識 と技術の アウトプ ット (K&T outputs)	13 位	11 位	11 位	12 位	12 位	49.7	¹⁷ (同上)
7. クリエ イティブ アウトプ ット (Creativ e outputs)	24 位	22 位	19 位	22 位	22 位	45.1	¹⁷ (同上)
GII 主要 強み指標 (2024 年ランキ ング)							

国内市場規模	4 位	1 位	1 位	1 位	1 位	-	¹⁷
知的財産収入（総貿易額比）	1 位	1 位	3 位	1 位	1 位	-	¹⁷ (同上)
PCT 特許出願件数（GDP 当たり）	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	-	¹⁷ (同上)
企業による研究開発費負担率	2 位	2 位	2 位	2 位	2 位	-	¹⁷ (同上)
企業による研究開発費支出（対 GDP 比）	3 位	4 位	4 位	4 位	4 位	-	¹⁷ (同上)
GII 主要弱み指標（2024 年ランキング）							
FDI 純流入額（対 GDP 比）	121 位	104 位	104 位	95 位	98 位	-	¹⁷
労働生産	95 位	92 位	102 位	92 位	95 位	-	¹⁷ (同上)

性の伸び率							
教育支出 (対GDP比)	93 位	81 位	107 位	81 位	92 位	-	¹⁷ (同上)
ICT サービス輸出 (総貿易額比)	99 位	80 位	80 位	80 位	81 位	-	¹⁷ (同上)
文化・クリエイティブサービス輸出 (総貿易額比)	60 位	59 位	59 位	59 位	59 位	-	¹⁷ (同上)

注：GII のランキングおよびスコアは年次報告書により若干の変動や定義の調整があり得るため、各年の出典情報を基に構成。2024 年のスコアは¹⁷、ランキングは¹⁷を主参照。過去のランキングは¹ (2020); ¹⁷ (2021, 2023);² (2022) より。指標の選定は代表的なもの。

C. 企業価値における無形資産の現状

1. 日経 225 構成企業の時価総額に占める無形資産の現在の割合

日本の株式市場（日経 225 構成企業）における時価総額に占める無形資産の割合は、2015 年時点で 31%（²⁵、²⁵）、2020 年時点では 32%と報告されている（²⁶）。これは、本計画が目標とする 2035 年までに 50%以上という水準には依然として大きな隔たりがあることを示している。この数値は、市場が評価する企業価値のうち、物理的な資産（工場、設備、土地など）以外の価値、すなわちブランド、特許、ノウハウ、人的資本、顧客関係などが占める割合を示唆するものである。

2. 国際比較

この日本の状況は、他の主要先進国市場と比較すると著しく低い。例えば、米国市場（S&P500 構成企業）では、時価総額に占める無形資産の割合は 2015 年に 84%、2020 年に

は 90%に達している（27、26、25、26、25）。欧州市場（S&P Europe350 構成企業）でも、2015 年時点で 71%が無形資産によって占められていた（25、25、25）。

WIPO による別の分析（2025 年 1 月更新、28）では、無形資産集約度の高い上位 15 社で比較した場合、米国企業では企業価値の 90%が無形資産であるのに対し、アイルランドは 88%、デンマークは 87%、英国は 84%、フランスは 82%となっている。同調査において、日本は日立製作所を筆頭に 65%とされている。この 65%という数値は、日経 225 全体の平均である約 32%よりも高いものの、依然として米欧のトップ企業群には及ばない。これは、日本を代表する一部のグローバル企業においては無形資産の活用が進んでいる可能性がある一方で、市場全体としては無形資産の価値評価や活用が遅れていることを示唆している。

3. 無形資産の定義と会計上の考慮事項

本報告書における無形資産の割合は、主に市場評価額から純有形資産価値を差し引いたものを純無形資産価値とし、これを市場評価額で割ることで算出されている（26）。これは市場ベースの評価であり、投資家が認識する将来の収益創出力の総体としての企業価値から物理的資産を除いた部分を捉えようとするものである。

国際会計基準（IAS）第 38 号では、無形資産を「物理的実体はないが識別可能な非貨幣性資産」と定義し、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、のれんなどが例示されている（29、30）。その認識規準には、識別可能性、企業による支配、そして将来の経済的便益の流入可能性が含まれる（29、30）。

重要な点として、現行の会計基準（IFRS や米国会計基準）では、企業結合により取得した無形資産は資産計上されることが多いものの、研究開発費やブランド構築費、人的資本投資など、企業が内部で創出した無形資産の多くは発生時に費用処理される（31）。このため、企業の貸借対照表が必ずしもその企業の本質的な無形資産価値を完全には反映していない。市場評価額は、こうした簿外の無形資産が生み出す将来の収益期待も織り込むため、会計上の簿価純資産と時価総額との間に大きな乖離（いわゆる PBR が 1 を超える要因の一つ）が生じることが多い。

近年、IIRC（国際統合報告評議会）、欧州委員会（非財務情報開示指令 NFRD 及び企業サステナビリティ報告指令 CSRD）、米国証券取引委員会（SEC）、IFRS 財団の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）などを中心に、人的資本を含む非財務情報の開示を強化する国際的な潮流がある（26）。日本でも、2022 年 8 月に内閣府令が改正され、2023 年 3 月期決算から有価証券報告書における人的資本や多様性に関する情報の開示が義務化された（12）。これらの動きは、無形資産の「見える化」を促進し、市場による適切な評価を促す可能性があり、本計画の KPI 達成にも関連する。

表 2：無形資産割合の国際比較（日経 225、S&P500、S&P Europe350）および推移

市場／指標	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	最新年 (WIPO 上位 15)	出典

					社)	
日経 225：時価 総額に占 める無形 資産の割 合	48%	15%	31%	32%	65% (2025 年, 日本企 業上位 15 社)	²⁶ (2005 - 2020), ²⁵ (2015), ²⁵ (2015), ²⁸ (2025 年 上位 15 社)
S&P500 (米 国)：時 価総額に 占める無 形資産の 割合	80%	-	84%	90%	90% (2025 年, 米国企業 上位 15 社)	²⁶ (2005, 2020), ²⁷ (2020), ²⁶ (2020), ²⁵ (2015), ²⁸ (2025 年 上位 15 社)
S&P Europe35 0 (欧 州)：市 場価値に 占める無 形資産の 割合	-	-	71%	-	英国 84%, 仏国 82% (2025 年 上位 15 社)	²⁵ (2015), ²⁵ (2015), ²⁸ (2025 年上位 15 社)

注：日経 225 および S&P500 の 2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の数値は²⁶より。²⁵、²⁵ は 2015 年の数値を提供。WIPO 上位 15 社のデータは²⁸ (2025 年 1 月公表データ) より。S&P Europe350 の包括的な時系列データは限定的。

この表は、日本企業がいかに無形資産の価値評価において米国や欧州の主要企業群から遅れをとっているかを明確に示している。2035 年までに 50%超という目標は、現状の約 32%から大幅な上昇を意味し、単に無形資産への投資を増やすだけでなく、市場がその価値を認識し評価するような企業行動や情報開示、市場環境の変革が不可欠であることを物語っている。

D. 日本のイノベーション・エコシステムが直面する主要課題

日本のイノベーション・エコシステムは、本計画が目指す「新たな知的創造サイクル」の実現に向けて、多岐にわたる構造的課題に直面している。

1. 人的資本開発（人材、多様性、デジタルスキル）

イノベーション創出の核心を担う人材面での課題は深刻である。少子高齢化に伴い、イノベーション活動が活発とされる 30 代から 40 代の人口層の減少が予測されている（6、6）。加えて、研究開発分野における多様性の欠如、特に女性研究者や発明家の割合の低さは、新たな視点やアイデアの創出を妨げる要因となり得る（6、6）。

国内の研究者数は主要国と比較して伸び悩んでおり、国際的な頭脳循環（研究者の流出入）も欧米諸国に比べて低調である（6、32、32）。これは、グローバルな知識や技術の取り込み、および日本の研究成果の国際的発信の両面で不利に働く。

さらに、人的資本への投資、特にデジタルスキルへの投資の遅れは顕著である。IMD 世界デジタル競争力ランキング 2024 では、日本は総合 32 位（64 カ国中）に留まり、特に「人材／デジタル・技術スキル」の項目では 63 位とほぼ最下位であった（6）。知識労働者による生成 AI の業務利用率も、調査対象国中で最低レベル（日本 32%に対し世界平均 75%）であり（6）、AI をはじめとする先端技術を社会実装し、イノベーションに繋げる上での大きな足枷となっている。高度外国人材の獲得・定着についても、言語の壁、独特のビジネスコミュニケーション文化、生活・事業コストの高さなどが障害として指摘されている（32、32、33、32）。

2. 研究開発投資の水準と効率性

研究開発費の絶対額や対 GDP 比において日本は依然として高い水準にあるものの（GII 2024：企業の研究開発費支出（対 GDP 比）4 位、17）、その伸び率は主要競争国に比べて鈍化している（6）。日本企業の研究開発費の売上高比率は約 5%で固定化しており、成長投資としての積極性に欠ける側面がある（6）。

産学連携による共同研究開発への企業からの資金拠出割合も国際的に見て低い水準にあり

（6、19）、大学で生まれた優れた知見が産業界のイノベーションに結びつきにくい構造となっている。GII の評価においても、研究開発への投入（インプット）に対して、革新的な成果（アウトプット）への転換効率に課題が見られる（17、17）。単に研究開発費を投じるだけでなく、その投資が如何に効率的に価値創造に繋がるかという「質」の向上が求められる。

3. 知的財産の創造・保護・活用

特許出願件数など知的財産の「創造」面では依然として強みを持つものの（17）、創出された知的財産をグローバル市場で収益に繋げる「活用」の面では課題が多い（7、7）。特にコンテンツ分野では、海外展開におけるビジネスモデルの構築や権利処理の複雑さが収益化を妨げている（6、6、21）。

知的財産の「保護」に関しても、AI 技術の進展に伴う著作権問題（34）や、中小企業における模倣被害対策、国境を越えたオンラインでの権利侵害など、新たな課題が山積している（6、6、35）。大学における発明の取り扱いの明確化や、スタートアップにおける知財戦略の組み込みも、知財活用の裾野を広げる上で重要である（7）。

4. グローバル競争力と国際連携

IMD 世界競争力ランキングにおける日本の総合順位は長期的に低下傾向にあり、2020 年・2022 年に過去最低の 34 位、2024 年にはさらに 38 位へと後退している（36、37）。これは、グローバル化とデジタル化への対応の遅れが主な要因とされる（7）。

海外からの直接投資（FDI）純流入額は GII 指標でも著しく低く（2024 年 98 位、17、17）、グローバルな知的資本の誘引・集積という本計画の目標達成に向けた大きな課題である。アジアやグローバルサウスといった成長市場の取り込みには、国際標準化戦略や現地のニーズに対応した価値創造が不可欠となるが（6、6）、この点でも取り組みの強化が求められる。

5. デジタルトランスフォーメーション（DX）と AI 活用

企業や社会全体におけるデジタルトランスフォーメーションの遅れは、生産性向上や新たなビジネスモデル創出の足枷となっている（6）。特に AI 技術の利活用については、経営層の意識の低さやリスクリングの遅れが指摘されており（6）、本計画が重視する AI 活用による知的創造サイクルの加速化には、これらの根本的な課題解決が前提となる。AI を利用した発明や創作物に関する知的財産権のあり方についても、国際的な議論をリードしつつ、国内での明確な指針を示す必要がある（34、6、6、3）。

これらの課題は相互に関連しており、日本のイノベーション・エコシステム全体のパフォーマンスを規定している。本計画の成功は、これらの複合的な課題に対して、如何に包括的かつ効果的な戦略を打ち出し、実行できるかにかかっている。

日本のイノベーション・エコシステムの現状を分析すると、いくつかの重要な構造的特徴が浮かび上がる。まず、高い特許創出力と、それが必ずしも創造的・経済的アウトプットに直結していないというパラドックスが存在する。GII のデータは、日本が特許ファミリー数や PCT 出願件数、知的財産収入といった指標で世界トップクラスであることを示している（17）。また、国家ブランド力も世界最高水準である（22、23、22）。しかしながら、GII の「クリエイティブアウトプット」の柱は 22 位と相対的に低く、特に「文化・クリエイティブサービス輸出」（59 位）や「オンラインクリエイティビティ」（サブ柱スコアが低い、17）といった分野での弱さが目立つ。さらに、企業の時価総額に占める無形資産の割合も、主要先進国と比較して著しく低いままである（25、26）。これは、日本が生み出した知的財産が、多様な高付加価値のクリエイティブ製品・サービスや、市場が認識する無形資産価値へと十分に転換されていないことを示唆しており、「知的創造サイクル」における「活用」と「グローバル展開」の段階にボトルネックが存在する可能性が高い。

次に、人的資本がイノベーション能力向上の決定的ボトルネックとなっている点である。本計画はグローバル人材の獲得と多様性の実現を重視しているが（3、5）、現状の GII「人的資本と研究」の柱は 19 位と振るわない（17）。具体的には、「科学・工学分

野の卒業生の割合」(80位)、「知識集約型雇用」(74位)、「GDP比教育支出」(92位)といった指標が弱点として挙げられる^(17、17)。少子高齢化による生産年齢人口の減少は、特にイノベーションを牽引する30～40代の人材不足を深刻化させる^(6、6)。研究者数の伸び悩み、国際的な人材流動性の低さ、外国人高度人材の獲得難も報告されている^(6、32、32)。さらに、デジタルスキルの欠如は深刻で、日本のデジタル競争力は低迷している⁽⁶⁾。これらの要因が複合的に作用し、将来のイノベーション創出能力を根底から脅かしている。研究開発投資の増強やIP制度改革といった他の施策も、この人的資本の課題が解決されなければ限定的な効果しか生まないだろう。

そして、「無形資産ギャップ」は単なる知的財産の問題ではなく、市場評価と広範な無形資産に関する課題である。日経225構成企業の時価総額に占める無形資産比率が約32%⁽²⁶⁾に留まり、50%超という目標との間に大きな隔りがある。これは、S&P500の90%⁽²⁷⁾という数値とは対照的である。この計算は市場評価に基づくものであり(市場評価額から有形固定資産を控除、²⁶⁾、日本が高い特許出願数を誇る⁽¹⁷⁾にもかかわらず、それが米国企業ほど無形資産の市場評価に反映されていないことを意味する。学術研究では、組織資本や人的資本といった広義の無形資産が企業価値に不可欠であることが示されているが^(38、39、38、40、12、13、9、13、8、13、8、13、9、13、14、12、15、16)、日本は研究開発以外の無形資産(経済的コンピテンシーなど)への投資で遅れをとっているとの指摘もある^(12、12)。国際的には非財務情報、特に多様な無形資産の開示を求める動きが強まっている⁽²⁶⁾。したがって、この比率を高めるには、特許取得の奨励だけでなく、より広範な無形資産(会計簿に計上されないブランド価値、人的資本、組織資本、データ資産など)の育成と、それらを市場が適切に評価するための企業戦略、投資家との対話、そして会計・開示規範の進化が求められる。

II. 目指す姿(To Be)：知的財産推進計画2025のビジョン

A. 「新たな知的創造サイクル」(IPトランスフォーメーション)

1. 中核概念とメカニズム

本計画の中心的な構想である「新たな知的創造サイクル」(IPトランスフォーメーション)は、日本の既存の知的資本(技術力、コンテンツ力、国家ブランド力など)を最大限に活用するとともに、グローバルな知的資本(人材、資金、技術など)を積極的に誘引・集積することを目指すものである(ユーザー照会、3、5、3)。

この強化・集積された知的資本を駆使して、国内外の喫緊の社会課題(例えば、気候変動、高齢化社会対応、サプライチェーン強靱化など)の解決に貢献し、その過程で新たな価値を創造し、経済的な果実を得る(「稼ぐ」)という循環構造を構築することが企図されている(ユーザー照会、5、7、3)。

このサイクルは、知的財産の「創造」「保護」「活用」の各段階を、グローバル市場を強く意

識し、AIなどの先端技術を積極的に活用しながら強化することで駆動される（7、3）。本計画は、このIPトランスフォーメーションを通じて、日本経済を従来の「コストカット型経済」から、知的資本が付加価値の源泉となる「高付加価値型経済」へと転換させることを究極の目標としている（7、3）。この変革は、単なる漸進的な改善ではなく、日本のイノベーション・システム全体の質的な転換を意味する。

2. 知的資本の最大化と誘引への期待されるインパクト

IPトランスフォーメーションの推進により、まず国内の知的資本の「創造」能力が強化されることが期待される。具体的には、研究開発活動の活性化、多様な人材の参画促進、AI技術の導入による創造プロセスの効率化・高度化などが想定される（5、7、3）。

同時に、海外からのトップレベルの研究者、起業家、クリエイターなどの「創造的人材」や、最先端技術、リスクマネーといったグローバルな知的資本を日本に引き込むための環境整備が進められる（5、3）。これは、特に日本の人口減少と国内市場の成熟化という構造的課題に対応し、イノベーションの源泉を国内外に求める戦略である。これらの取り組みが成功すれば、日本の知的資本の総量が増大し、質も向上することで、イノベーション創出のポテンシャルが飛躍的に高まることが期待される。

B. KPI 1: 2035 年までに WIPO グローバル・イノベーション・インデックス (GII) で上位 4 位以内

1. 目標の野心度と含意の分析

本計画は、2035 年までに日本が WIPO のグローバル・イノベーション・インデックス (GII) で上位 4 カ国入りを果たすという極めて野心的な数値目標を掲げている（ユーザー照会）。日本の GIИ ランキングは 2024 年時点で 13 位であり（17、17）、過去数年間この順位に留まっている。GII の上位 4 カ国は、2024 年版ではスイス（スコア 67.5）、スウェーデン（スコア 64.5）、米国（スコア 62.4）、シンガポール（スコア 61.2）といった国々である（24、24）。日本の 2024 年の GIИ スコアは 52.1（17）であり、4 位のシンガポールとは約 9 ポイントの差がある。

この目標達成は、単に国内のイノベーション環境を改善するだけでなく、常に進化を続ける他の強豪国を相対的に上回るペースで、かつ多岐にわたる GIИ の評価項目（7 つの柱、約 80 の個別指標）において顕著な進捗を遂げる必要があることを意味する。特に、日本の弱点とされる「人的資本と研究」、「クリエイティブアウトプット」、「制度」といった柱での大幅なスコアアップが不可欠となる。これは、教育改革、労働市場の流動化、起業家精神の醸成、クリエイティブ産業の国際競争力強化、規制環境の抜本的見直しなど、広範かつ深甚な変革を 10 年余りで実現することを求めるものである。

C. KPI 2: 2035 年までに日経 225 構成企業の時価総額に占める無形資産の割合を 50% 以上に

1. 目標の野心度と経済的含意の分析

もう一つの主要 KPI は、2035 年までに日本市場（日経 225 構成企業）の時価総額に占める無形資産の割合を 50% 以上に高めるというものである（ユーザー照会）。現状、この割合は約 31

～32%（2015 年～2020 年、25、26）であり、目標達成には約 1.6 倍以上の増加が必要となる。

この目標は、日本企業が研究開発、ブランド、人的資本、組織改革といった無形資産への投資を大幅に拡大し、かつ市場がそれらの無形資産が生み出す将来価値を高く評価するようになることを前提としている（27、26、26、38、39、38、40、12、13、9、13、8、13、8、13、9、13、14、12、15、16）。経済的には、これが達成されれば、日本企業全体の収益性向上、投資魅力の増大、そして知識集約型経済への移行が一層進展することが期待される。しかし、この KPI 達成は、単に企業側の努力だけでなく、無形資産の価値を適切に評価する市場メカニズムの成熟、投資家の意識改革、そして無形資産に関する情報開示の質の向上といった複合的な要因に左右される。米国 S&P500 構成企業では同割合が 90%に達していること（27）を鑑みれば、目標自体は世界の潮流に沿ったものであるが、日本の現状からの飛躍は極めて大きい。

D. 知的資本を通じた社会課題の解決

1. 本計画と広範な社会課題との連携

本計画は、GII ランキングや無形資産比率といった量的 KPI の達成に留まらず、知的資本を活用して国内外の社会課題を解決することを重要な目標として掲げている（ユーザー照会、3、5）。計画概要では具体的な社会課題が網羅的に列挙されているわけではないが、文脈からは、日本の高齢化社会への対応、地域活性化、地球環境問題（気候変動対策、循環経済の実現など）、医療・健康寿命の延伸、産業競争力の強化などが念頭にあると考えられる。企業事例としては、積水化学工業などが自社の知的財産やイノベーション活動を SDGs 達成や社会課題解決に結びつける取り組みを進めている（41）。

「新たな知的創造サイクル」は、これらの社会課題を解決する革新的な製品、サービス、ビジネスモデルを生み出し、それが新たな市場や経済的価値を創出するという好循環を目指すものである。この目標は、本計画に経済的側面だけでなく、より広範な社会的意義を与えるものであり、達成されれば日本の国家ブランドやソフトパワーの向上にも寄与し得る。

表 3：「知的財産推進計画 2025」の主要戦略と目標の要約

カテゴリー	主要項目	出典
基本目標	・我が国の知的資本（技術力、コンテンツ力、国家ブランド力等）の最大限活用	ユーザー照会, ³
	・グローバル知的資本の誘引・集積	ユーザー照会, ³

	・「新たな知的創造サイクル」（IP トランスフォーメーション）の構築による国内外の社会課題解決	ユーザー照会, ³
主要 KPI	・2035 年までに WIPO「グローバルイノベーション指数」で上位 4 位以内	ユーザー照会
	・2035 年までに日経 225 における時価総額に占める無形資産の割合を 50%以上に	ユーザー照会
IP トランスフォーメーション 実現のための 3 つの柱（主要戦略）		3
1. イノベーション拠点としての競争力強化	・創造的人材の強化・ダイバーシティの実現（海外トップ人材誘致、国内人材投資）	3
	・知財・無形資産投資の促進（見える化、企業・大学による価値説明）	3
	・国際的求心力のある知財制度・システムの実現（AI・データ対応、デジタル化、技術流出防止、紛争処理強化）	3
2. AI 等先端デジタル技術の利活用の推進	・生成 AI と知的財産を巡る懸念・リスクへの対応（法・技術・契約の組み合わせ）	3
	・AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護の在り方検討（AI	3

	発明者の定義等)	
	・知的創造サイクルの各段階 (創造・保護・活用)における AI 利活用	3
3. グローバル市場の取り込み	・「新たなクールジャパン戦略」に基づくコンテンツ産業の海外展開推進	3
	・新たな国際標準戦略の推進 (産学官連携による戦略的国際標準化)	3

本計画が掲げる二つの主要 KPI (GII トップ 4 入り、無形資産比率 50%超) は、数値目標として極めて野心的である。これらの達成は、単に研究開発投資の増額といった量的な変化だけでなく、日本のイノベーション文化、企業統治、リスク許容度、教育システム、そしてグローバルな関与のあり方といった質的な側面における深遠な変革を必要とする。GII ランキングは、約 80 の多様な指標から構成される 7 つの柱に基づいており^(17、17)、13 位から 4 位への飛躍は、一部の分野での卓越だけでなく、広範な領域での持続的な改善を意味する。これは、根本的な構造改革なしには達成困難である。同様に、無形資産比率の向上は、企業による無形資産への投資・管理・開示方法の変革と、それらを市場が評価する文化の醸成に依存する⁽²⁶⁾。これは、企業文化や市場心理にも踏み込む課題である。「新たな知的創造サイクル」という概念自体が、単なる IP 創出に留まらない価値創造と社会的インパクトを重視する新しい思考様式と行動様式を示唆している^(3、5)。

また、IP 活用による「社会課題の解決」という目標は賞賛に値するものの、本計画の初期概要段階では、この目標と具体的な IP 戦略や KPI との間の具体的な連携が十分に明確化されていない。GII ランキング上位達成や無形資産比率の向上が、例えば日本の人口動態問題の緩和やグローバルな持続可能性への貢献に、一般的な経済的効果を超えてどのように直接的に結びつくのか。この点については、今後の具体的な施策展開の中でより詳細な道筋が示される必要がある。企業レベルでは積水化学工業のように SDGs と IP 戦略を結びつける動きも見られるが⁽⁴¹⁾、国家戦略としての本計画においては、IP トランスフォーメーションが特定の優先的社会課題の解決にどのように貢献し、その成果が経済指標以外でどう測定されるのか、さらなる具体化が期待される。

III. 戦略評価とギャップ分析

A. 本計画の戦略と「現状 (As-Is) 」の課題および「目指す姿 (To-Be) 」の整合性

本計画は、「IP トランスフォーメーション」を実現するための主要戦略として、①創造的人材の強化・ダイバーシティの実現、②知財・無形資産投資の促進、③国際的求心力のある知財制度・システムの実現、④AI 等先端デジタル技術の利活用の推進、⑤グローバル市場の取り込み、という 5 つの柱を提示している^(3、5、7)。これらの戦略が、前章で分析した日本の現状の課題にどれほど対応し、目指す姿の実現に貢献し得るかを評価する。

- **戦略 1：創造的人材の強化・ダイバーシティの実現** ^(3、5)
 - **整合性：** この戦略は、GII における「人的資本と研究」の柱の弱さ^(17、17)、国内のイノベーション人材不足、研究分野における多様性の欠如といった現状課題^(6、6)に直接的に対応するものである。また、グローバルな人材が集うイノベーションハブを形成するという「目指す姿」とも合致している。
 - **評価：** 人口構造的制約を考慮した海外からの高度人材誘致への注力は不可欠である。しかし、国内人材の育成、特に既存労働力に対するデジタルスキル等のリスキリング、そしてよりリスク許容度の高い起業家精神の醸成も同等に重要であり、これらには息の長い、具体的なプログラムと十分な投資が求められる。本計画では「国内人材への投資強化」にも言及されているが⁽³⁾、その具体的な規模や内容、実効性が鍵となる。
- **戦略 2：知財・無形資産投資の促進** ^(3、5)
 - **整合性：** 時価総額に占める無形資産比率の低さという KPI に直接対応し（ユーザー照会）、広範な無形資産への投資不足という現状課題^(25、26、12、12)に取り組むものである。「高付加価値型経済」というビジョンとも整合する。
 - **評価：** 知財・無形資産の「見える化」による投資促進という方向性⁽³⁾は、国際的な情報開示の潮流⁽²⁶⁾とも合致しており評価できる。しかし、実際の投資を喚起するには、「見える化」だけでは不十分である。無形資産投資に対するより強力なインセンティブ（税制優遇等）、IP 担保融資など無形資産を評価する金融エコシステムの育成（現状の低い VC 投資額への対応^{17、17}）、そして短期的なコスト削減よりも長期的な無形資産構築を優先する企業戦略への転換を促す施策が必要となる^(12、12)。
- **戦略 3：国際的求心力のある知財制度・システムの実現** ^(3、5)
 - **整合性：** GII における「制度」の柱の弱さ^(17、17)に対応し、日本をグローバルな知財ハブとして魅力的なものにすることを目指しており、「新たな知的創造サイクル」における「保護」の側面を強化する。
 - **評価：** AI やデータに対応した知財制度の近代化⁽³⁾は喫緊の課題である。紛

争解決機能の強化や技術流出対策も重要である。しかし、知財制度の「求心力」は、法改正に留まらず、制度運用の効率性、コストパフォーマンス、国際標準との調和によっても左右される。日本からの海外特許出願比率の低さ⁽⁷⁾も、グローバルな知財活用戦略の観点から取り組むべき課題である。

- **戦略4：AI等先端デジタル技術の利活用の推進**^(3, 7)
 - **整合性**：生産性向上、創造活動の迅速化、AI活用による価値創造といった目標^(5, 3)に合致し、GII向上と「新たな知的創造サイクル」の双方にとって鍵となる戦略である。
 - **評価**：クリエイターや権利者の懸念への対応^(34, 3)や、AI生成物に関する知財ルールの特明確化^(6, 6, 3)は不可欠である。課題は、現状の低いAI利用率⁽⁶⁾を克服し、「利活用の推進」を広範かつ効果的な社会実装へと繋げることにある。
- **戦略5：グローバル市場の取り込み**⁽³⁾
 - **整合性**：知的財産から「稼ぐ」という目標や、日本のコンテンツ等のグローバル市場での商業的成功が相対的に弱いという現状^(6, 7, 4, 6, 21, 7)に対応する。「知的創造サイクル」における「活用」の強化に直結する。
 - **評価**：「クールジャパン戦略」の推進や国際標準化戦略は的を射ている。成功のためには、グローバルビジネスに対応できる知財マネジメント能力（契約交渉、パートナーシップ構築など^{6, 6, 21, 7)}の向上と、多様な海外市場のニーズに合わせた製品・サービスのローカライズが不可欠である。

B. KPI 達成の実現可能性評価

1. GIITop4 目標の分析

- **現状とのギャップ**：日本のGIIRランキングは13位（スコア52.1、¹⁷⁾、目標とする4位のシンガポールはスコア61.2⁽²⁴⁾であり、約9ポイントという大きなスコア差が存在する。
- **必要な改善**：この差を埋めるためには、特に日本の弱点とされる「人的資本と研究」（スコア52.9、19位）、「クリエイティブアウトプット」（スコア45.1、22位）、「制度」（スコア71.2、23位）の各柱で大幅なスコア向上が必要である（スコアは¹⁷⁾、順位は¹⁷⁾）。GIITop4カ国のこれらの柱におけるスコアは著しく高い。例えば、スイス（GIITop1位）は「人的資本と研究」61.8（4位）、「クリエイティブアウトプット」67.1（1位）、「制度」87.7（3位）である^(42, 42)。スウェーデン（GIITop2位）は「人的資本と研究」62.7（3位）、「クリエイティブアウトプット」57.8（6位）、「制度」76.3（16位）となっている^(43, 43)。米国（GIITop3位）は「人的資本と研究」12位、「クリエイティブアウトプット」8位、「制度」17位^(44, 44)、シンガポール（GIITop4位）は「人的資本と研究」65.0（2

位)、「クリエイティブアウトプット」47.4 (19 位)、「制度」99.1 (1 位)である^(45、24)。

- **変革のペース：**GII ランキングは相対評価であるため、日本が目標を達成するには、他の多くのイノベーション先進国よりも速いペースで改善し続ける必要がある。日本の GII 順位は近年停滞しており^(17、46、17)、これは容易なことではない。
- **実現可能性：**極めて挑戦的である。10 年間でこの目標を達成するには、広範な分野における漸進的な改善ではなく、変革的な取り組みとその持続が不可欠である。本計画に盛り込まれた戦略の方向性は正しいものの、その具体的な施策の規模、実行速度、そして実質的なインパクトが実現可能性を左右する。

2. 無形資産比率 50%超目標の分析

- **現状とのギャップ：**日経 225 構成企業の時価総額に占める無形資産比率は約 32%⁽²⁶⁾であり、これを 50%超へと引き上げるのは大きな飛躍である。
- **影響要因：**この目標達成は、企業による広範な無形資産（研究開発、ソフトウェア、ブランド、人的資本、組織改革など^{12、12、25}）への実質的な投資増加、これらの無形資産が生み出す経済的リターンの向上、そしてそれらの価値を市場が認識・評価するメカニズムの成熟に依存する。市場評価は、情報開示の質、投資家のセンチメント、会計慣行などにも影響される^(26、38、38、31)。
- **国際的背景：**無形資産比率が高い国々（米国、アイルランド、デンマーク、英国、フランスなど^{47、28}）は、強力なハイテク産業や製薬産業、活発なベンチャーキャピタル市場、そして無形資産を評価しやすい市場環境を持つ傾向がある。一部の国では、知的財産や研究開発を奨励する特定の税制（パテントボックス^{48、49、50、51、52、53、54、55、56、57、58、55、58、55、58、55、56、58}や研究開発税制優遇^{59、60、61、62、63、64}）が導入されている。
- **日本の状況：**日本の伝統的な企業文化、銀行融資への高い依存度^(12、12)、会計慣行などが、無形資産への大胆な投資やその市場評価を妨げている可能性がある。本計画が掲げる無形資産の「見える化」⁽³⁾は第一歩であるが、実質的な投資インセンティブや企業行動の変革を伴う必要がある。
- **実現可能性：**こちらも極めて挑戦的である。金融市場改革、コーポレートガバナンス改革、会計基準の進化（あるいは²⁶で触れられているような情報開示規範の強化）、そして無形資産集約型の高成長産業の育成を含む、多面的なアプローチが求められる。

C. 本計画の戦略におけるギャップおよび潜在的欠陥の特定

- **施策の具体性と測定可能性の欠如：**本計画の概要^(5、3)では戦略的な方向性は示

されているものの、各戦略の柱を実現するための具体的で測定可能、達成可能、関連性があり、期限付きの（SMART な）行動計画や中間目標が必ずしも明確ではない。例えば、「創造的人材の強化」という目標は広範であり、具体的なプログラム、予算規模、達成指標などがより詳細に示される必要がある。

- **投資規模の不透明性**：本計画は変革的な目標を掲げているが、これらの目標達成のために新たにコミットされる具体的な財政投資の規模が、計画概要からは必ずしも明らかではない。GII トップ 4 入りや無形資産比率 50%超の達成には、大規模かつ持続的な投資が必要となる可能性が高い。
- **根深い構造的問題への対応**：労働市場の硬直性、投資におけるリスク回避傾向、イノベーションを阻害し得る伝統的な企業階層構造といった根深い問題への対応が、本計画の成否を左右する。計画は人的資本や多様性といった側面に触れているが、これらの構造的課題に対する変革の深さと実効性が問われる。例えば、コンテンツ産業における製作委員会方式やスタジオの収益性といった構造問題（⁶、⁶）の解決には、海外展開支援以上の踏み込んだ施策が必要となる。
- **省庁横断的な連携と実行メカニズム**：このような広範な国家戦略の効果的な実行には、関係省庁間の強力な連携、および民間セクターや学界との協調が不可欠である。本計画の概要文書（³、⁵、³）は、「何を」行うかについては記述しているが、その連携や実行の「如何に」については具体性が乏しい。
- **中小企業への戦略の浸透**：中小企業支援については言及があるものの（⁶、⁶）、知的財産活用、AI 導入、グローバル市場アクセスといった戦略が、大企業だけでなく、多様な中小企業にとっても実効性のある形で提供されるかどうかは鍵となる。

本計画は、日本の課題と目指すべき方向性を的確に捉えた戦略的枠組みを提示している。しかし、その野心的な目標を達成するためには、計画概要で示された「何を」行うかという方針に加え、「如何に」それを実現するかという具体的な実行計画、十分なリソース配分、そして進捗を測るための中間指標が不可欠である。特に、計画の各戦略は相互に強く依存している。例えば、AI の利活用（戦略 4）の成功は、デジタルスキルを持つ人的資本の育成（戦略 1）や AI 関連発明に対応できる知財制度（戦略 3）の整備が前提となる。グローバル市場の獲得（戦略 5）には、強力な知的財産（戦略 2・3）と国際ビジネスに長けた人材（戦略 1）が求められる。したがって、一部の戦略だけが突出して進んでも、他の戦略が遅れば全体の効果は限定的となり、IP トランスフォーメーションという壮大な目標達成は困難になる。全体として調和の取れた、強力かつ持続的な推進体制の構築が、今後の最大の課題と言えよう。

IV. 「知的財産推進計画 2025」強化のための提言

本計画が掲げる野心的な目標を達成し、日本の「IP トランスフォーメーション」を真

に実現するためには、現状分析と国際比較を踏まえ、以下の戦略的強化策を講じることが肝要である。

A. イノベーション・エコシステムを支える人的資本の抜本的強化

- **提言 1：デジタル・ディープテック分野における大規模かつ長期的な人材育成・再教育イニシアティブの実施。**
 - **内容：** デジタル技術（AI、データサイエンス、サイバーセキュリティ等）およびディープテック分野（量子技術、バイオテクノロジー、先端材料等）における高度専門人材の育成と、既存労働力のスキルアップ・再教育を目的とした、国家レベルの大規模かつ長期的なプログラムを立ち上げる。初等中等教育段階からの **STEM** 教育（科学・技術・工学・数学）の抜本的強化、特に問題解決能力や創造性を育む教育への転換も図る。具体的な参加者数、習得スキルレベル、予算規模に関する明確な目標値を設定する。
 - **論拠：** GII における「人的資本と研究」の柱の弱さ（¹⁷、¹⁷）、およびイノベーション人材の不足と質の課題（⁶、⁶）に直接対応する。米国 **CHIPS** 法における **STEM** 人材育成への大規模投資（⁶⁵、⁶⁶、⁶⁷）や、シンガポールの **RIE** 計画における継続的な人材開発重視策（⁶⁸、⁶⁹、⁷⁰、⁷¹、⁷²、⁷³、⁷⁴、⁴²、⁷⁴、⁷⁵、⁷⁴、⁷⁵、⁷⁴、⁷⁵、⁷⁶、⁷⁶、⁷⁷、⁷⁸、⁷⁷、⁷⁸、⁷⁹、⁷⁷、⁶⁸、⁶⁸）など、イノベーション先進国の事例は、国家戦略としての人材育成の重要性を示している。
- **提言 2：研究開発分野およびイノベーション・リーダーシップにおける女性参画を飛躍的に高めるための大胆な政策展開。**
 - **内容：** 女性研究者や女性起業家を対象としたメンターシップ・プログラムの拡充、研究開発助成金における多様性配慮枠（クォータ制の検討を含む）の導入、研究と育児・介護の両立を支援する制度の強化（研究機関内保育施設の整備、柔軟な勤務体系の推進等）を推進する。
 - **論拠：** 日本の研究開発分野におけるジェンダー・ダイバーシティの欠如（⁶、⁶）は、イノベーションの多様な視点や発想を阻害する。多様性の向上は、GIJ の「人的資本と研究」の評価改善にも繋がる。
- **提言 3：戦略的重要分野におけるトップティアのグローバル研究者・起業家誘致のための魅力的なフェローシップ・プログラム創設と受入環境の抜本的改善。**
 - **内容：** 世界トップレベルの研究者や連続起業家を対象に、高額な研究費・生活費支援、研究・事業活動の自由度、家族を含めた生活サポート（多言語対応の教育・医療サービス、住居支援等）を提供する国際フェローシップ制度を創設する。併せて、ビザ発給プロセスの迅速化、外国人にとって働きやすい労働環境の整備、高コストな生活・事業環境の緩和策を講じる（³²、³²、³³、³²）。
 - **論拠：** 本計画の重要目標である「グローバル知的資本の誘引」（⁵、³）を具体

化する施策。日本の国際頭脳循環の現状⁽⁶⁾を打破し、海外の優れた知見とネットワークを取り込む。

B. 無形資産への投資加速と市場評価の向上

- **提言 4：**伝統的な研究開発投資に加え、組織資本、従業員訓練、ブランド構築、データ基盤整備といった広範な無形資産への企業投資を促進するための、より強力かつ的を絞った税制優遇措置の導入。
 - **内容：**OECD の BEPS 行動計画に整合的な形で、日本国内でのイノベーション創出と商業化を真に奨励する「パテントボックス」類似制度の導入を検討する^(48、49、50、51、52、53、54、55、56、57、58、55、58、55、58、55、56、58)。また、人的資本投資や組織改革費用の一部損金算入枠拡大など、現行の研究開発税制を拡充・高度化する。
 - **論拠：**日経 225 の無形資産比率 50% 超という KPI 達成（ユーザー照会、²⁶）に不可欠な企業側の投資インセンティブを強化する。GII 上位国や無形資産評価の高い国の多くは、手厚い研究開発税制やパテントボックス制度を導入している（例：アイルランド^{48、49}、英国^{61、62}）。学術研究においても、研究開発税制が R&D 投資を刺激する効果が示唆されている^(60、63、64)。パテントボックスは、国内での知的財産保有とそこから得られる収益を確保することを目的とする^(50、51、52、53)。
- **提言 5：**企業の無形資産戦略および投資に関する情報開示の質と量を向上させるための官民挙げた取り組みの推進。
 - **内容：**IFRS 財団の ISSB 基準など国際的な開示トレンド⁽²⁶⁾と整合性を図りつつ、日本企業の実情に合わせた無形資産（特に人的資本、研究開発戦略、ブランド価値、データ戦略など）に関する開示ガイドラインを策定・普及させる。業界団体や証券取引所と連携し、セクター別の具体的な開示項目や評価指標例を提示する。
 - **論拠：**市場による無形資産の理解と適切な評価を促進し、KPI 達成に貢献する。投資家が無形資産の価値を判断するための情報基盤を整備する。
- **提言 6：**ベンチャーキャピタル（VC）エコシステムの抜本的強化。
 - **内容：**政府系ファンドによるシード・アーリーステージの VC ファンドへの LP 出資拡大、VC 投資に関する規制緩和（投資対象や運用期間の柔軟化等）、スタートアップと機関投資家や事業会社とのマッチング機会の創出（大規模ピッチイベントの開催、CVC 設立支援等）を推進する。
 - **論拠：**GII 指標でも弱点とされる低い VC 投資額^(17、17)の改善は、無形資産集約型のスタートアップ育成に不可欠。

C. AI 時代に対応した国際競争力のある知財システムの最適化

- **提言 7：AI 関連発明・創作物および AI 学習用データに関する知的財産権の法的枠組みの迅速な整備。**
 - **内容：** AI 支援による発明・創作と AI が自律的に生成した発明・創作の区別、発明者・著作者の特定、権利帰属、AI 学習用データの利用許諾と対価、著作隣接権的な保護の可能性などについて、WIPO 等での国際的議論⁽⁶⁾を踏まえつつ、日本の産業競争力強化に資する明確な法的指針を早期に示す。必要に応じて著作権法等の改正も視野に入れる。
 - **論拠：** AI 技術の急速な進展⁽³⁴⁾に対応し、本計画の AI 利活用戦略⁽³⁾を円滑に進めるための最重要課題の一つ。法的予見可能性を高め、AI 開発とコンテンツ創造の両輪を促進する。
- **提言 8：中小企業に対する知的財産保護・活用支援の拡充とアクセス改善。**
 - **内容：** 国際特許出願費用の助成拡大、知財戦略コンサルティングへのアクセス容易化（専門家派遣、オンライン相談窓口の充実）、模倣品対策支援の強化、営業秘密保護のための体制構築支援、知財紛争処理メカニズム（ADR 等）利用促進のための情報提供と費用補助などを実施する。
 - **論拠：** 中小企業が抱える知財関連の課題^(6、6)に対応し、イノベーションの裾野を広げ、知的財産の活用度を高める。
- **提言 9：グローバルな知財戦略、AI 関連知財、IP ファイナンス等に精通した高度知財専門人材の育成プログラムの強化。**
 - **内容：** 大学・大学院における専門コースの設置支援、実務家向けの高度研修プログラムの開発、海外ロースクールやビジネススクールへの派遣支援などを通じて、国際交渉力、技術理解力、ビジネス構想力を兼ね備えた知財プロフェッショナルを育成する。
 - **論拠：** 本計画が目指す知財マネジメントの高度化^(7、7)と、複雑化するグローバルな知財環境への対応に不可欠。

D. グローバル市場獲得と国際連携の強化

- **提言 10：日本のコンテンツ産業のグローバル展開を加速するための、新たなビジネスモデル構築、デジタル配信プラットフォームとの連携、ローカライゼーション支援、国際市場向け IP マネジメント体制構築を支援する官民連携ファンドの設立。**
 - **内容：** 資金供給だけでなく、海外市場の専門家によるハンズオン支援、有力な現地パートナーとのマッチング、海賊版対策なども含めた総合的な支援を提供する。
 - **論拠：** コンテンツ産業のグローバル化における構造的課題^(6、6、21)に対応

し、日本の強みであるコンテンツ力を経済的価値へと転換する。

- **提言 11: 戦略的重要技術分野における国際標準化活動への積極的関与と、それを支える国家戦略および人材育成・資金拠出体制の確立。**
 - **内容:** 本計画で特定された重要技術分野（AI、バイオ、量子等）^(6、6、3)において、日本が主導権を握るべき国際標準を戦略的に選定し、関連省庁、産業界、学术界が一体となって標準化活動を推進する。国際標準化機関での議長職獲得やエキスパート派遣を積極的に支援する。
 - **論拠:** グローバル市場での競争優位性確保と、「新たな知的創造サイクル」からの収益最大化に不可欠。
- **提言 12: GII 上位国や特定分野で強みを持つ国々との国際共同研究、研究者交流、スタートアップ連携を促進するためのファンディング・プログラムの拡充と制度的障壁の除去。**
 - **内容:** 二国間・多国間共同研究プロジェクトへの資金提供、外国人研究者の受入・日本人研究者の派遣支援、海外スタートアップの日本誘致と日本スタートアップの海外進出支援などを強化する。
 - **論拠:** グローバルな知的資本の誘引・集積と、国際的なベストプラクティスの学習を促進する。

E. GII 上位国および無形資産先進国からのベンチマーキングと戦略的学習

- **提言 13: GII トップ 4 カ国（スイス、スウェーデン、米国、シンガポール^{24、24}）およびその他イノベーション先進国（韓国、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、デンマーク等）のイノベーション政策・エコシステムに関する詳細な比較分析を実施し、日本の文脈で適用可能な具体的教訓を抽出する。**
 - **内容:** 各国の成功要因、特に人的資本開発、研究開発投資と無形資産投資の奨励策、知財制度と商業化支援、スタートアップ・エコシステムの育成、国際連携戦略について、政策文書、評価報告書、**GII 国別プロフィール**^(24-28、42-80、42-81等)を基に体系的に分析する。
 - **スイス:** 強力な知的財産保護、高水準の研究開発投資、活発な産学連携、高度人材育成、ビジネスフレンドリーな政策が特徴^(42、42、82、83、84、85、86、87、42、88、89、90、91、92、93、92、93、92、93、94、95、96、97、98、98、99、98、99、98、99、95、100、95、100)。イノベーション推進機関 **Innosuisse** の役割（ファンディング、コーチング等）は特に注目に値する^(87、89、90、91、93、93、92、93、94、95、96、97、98、98、99、98、99、98、99、95、100、95、100)。
 - **スウェーデン:** 高い研究開発投資（特に企業 R&D）、優れた人的資本、ニーズ志向の研究を推進するイノベーション庁 **Vinnova** の活動が特徴的

(43、101、43、102、103、104、105、106、107、43、108、106、109、110、110、111、110、111、110、111、112、111、113、114、115、116、117、116、117、116、117、114、118、114、118)。

- **米国**：堅牢な研究基盤、起業家精神、ハイテク産業の影響力、強力な知財保護、CHIPS 法に代表される戦略分野への大型連邦投資 (119、120、121、44、122、123、124、125、59、60、65、66、44、67)。無形資産集約度も世界最高レベル (47、28)。

- **シンガポール**：ビジネスフレンドリーな知財制度、RIE (研究・イノベーション・企業) 計画を通じた政府の戦略的かつ大規模な資金拠出、人的資本開発と技術移転・商業化への注力、高い政府効率性が強み (46、24、126、127、126、24、128、129、68、69、70、71、45、72、73、74、42、74、75、74、75、76、76、69、79、69、79、77、78、77、78、79、77、130、68、130、68)。

- **無形資産比率の高い国々 (アイルランド、デンマーク、英国、フランス等)**：知財・研究開発に対する有利な税制 (パテントボックス等)、無形資産を評価する金融市場、知識集約型産業のエコシステムなどが共通して見られる (47、28、59、60、48、49、131、132、61、62、133、80)。

- **論拠**：野心的な目標達成のためには、成功事例から学び、具体的な政策モデルを検討し、潜在的な落とし穴を回避することが不可欠である。

表 4：GII 上位 4 カ国 (およびその他主要イノベーション先進国) の日本の目標達成に関連する主要政策

国・地域	人的資本開発	R&D・無形資産投資奨励策	知財制度・商業化支援	スタートアップ・エコシステム支援	国際連携	主な出典
スイス	高度職業教育訓練 (VET) 制度、大学の高い国際性、熟練労働者誘致	Innosuisse による研究開発プロジェクト助成、スタートアップ・コーチング、民間 R&D 投資	強固な IP 保護制度、効率的な特許庁、技術移転機関の活動	Innosuisse による起業家訓練・コーチング、Switzerland Innovation Park を通じた産学	Eureka/Eurostars 参加、国際共同研究活発	42

		活発		官連携		
スウェーデン	高等教育へのアクセス、研究者育成プログラム、生涯学習の重視	Vinnova によるニーズドリブン研究への資金提供、戦略的イノベーションプログラム	効果的な IP 制度、大学発イノベーションの商業化支援	Vinnova 等によるスタートアップ支援、インキュベーター・サイエンスパークのネットワーク	Horizon Europe 等 EU プログラムへの積極参加、国際共同研究プロジェクト	43
米国	世界トップクラスの大学群、STEM 人材育成強化（CHIPS 法等）、高度人材誘致	CHIPS 法による半導体等戦略分野への大規模 R&D 投資、R&D 税控除、SBIR/STTR プログラム	強力な IP 保護とエンフォースメント、大学技術移転制度（バイ・ドール法等）	活発な VC 市場、エンジェル投資家ネットワーク、インキュベーター・アクセラレーター多数	国際的な研究者・学生の受入、グローバル企業による R&D 拠点	44
シンガポール	RIE 計画に基づく戦略的人材育成、トップ研究者誘致、スキル開発プログラム	RIE 計画による重点分野への大型研究助成、企業 R&D 支援策	ビジネスフレンドリーな IP 制度、IPOS による知財活用支援、技術移転促進	Startup SG 等政府系支援、VC 投資誘致、グローバル企業との連携促進	Global Innovation Alliance (GIA)等を通じた国際ネットワーク構築	45
アイルランド	高度人材育成、外国人専門	R&D 税額控除、Knowledge	OECD 準拠の KDB、IP 商業化支	IDA Ireland による FDI 誘致、ス	EU 研究プログラム参加、多国籍企業	48

	家誘致	Development Box (KDB) (実効税率 6.25%/10%)	援	タートアップ支援	の研究拠点誘致	
英国	世界トップレベルの大学、Innovate UK によるスキル開発支援	R&D 税制優遇（特に中小企業向け）、Catapult Network を通じた産業界 R&D 支援	Patent Box 制度、IP 商業化支援プログラム	Innovate UK によるスタートアップ資金提供、Catapult Network による技術アクセス支援	Horizon Europe への関連、国際共同研究プログラム	61
フランス	France 2030 計画による人材育成、ディープテック人材育成	France 2030 計画による重点分野への大型投資（ディープテック、グリーン産業等）、研究開発税制	INPI による知財保護・活用支援、公的研究機関からの技術移転	Bpifrance による資金調達支援、La French Tech イニシアティブ	EU 研究プログラム参加、国際的な産業協力	80

注：各国の政策は多岐にわたるため、本表は日本の目標達成に特に関連性が高いと考えられる代表的な施策を例示するものである。詳細は各出典を参照されたい。

これらの提言は、日本の現状と本計画の目標との間のギャップを埋め、IP トランスフォーメーションを加速させるための具体的な方向性を示すものである。重要なのは、これらの施策が個別にではなく、相互に連携し、補完し合う形で、長期的かつ一貫した国家戦略として推進されることである。また、多くの提言は「供給サイド」（IP 創出、人材育成など）の強化に焦点を当てているが、同時に、創出されたイノベーションや無形資産に対する国内外の「需要サイド」を刺激することも極めて重要である。これに

は、イノベーションを評価し採用する国内市場の活性化、公共調達におけるイノベーション製品・サービスの優先的採用、そして日本企業のグローバル市場での競争力強化を支援する包括的な施策が含まれる。本計画の成功は、このような供給と需要の両面からのアプローチと、それを支える持続的な政治的意思と資源配分にかかっている。

結論：「IP トランスフォーメーション」の展望と「価値創造大国」実現への道筋

「知的財産推進計画 2025」は、日本の経済社会が直面する構造的課題と、グローバルな環境変化に対応し、国家の新たな成長軌道を切り拓こうとする意欲的な試みである。本計画が掲げる「IP トランスフォーメーション」と、それに伴う「新たな知的創造サイクル」の構築、そして GII ランキング上位 4 位以内、日経 225 構成企業の無形資産比率 50%超という野心的な KPI は、日本が「コストカット型経済」から脱却し、真の「価値創造大国」へと転換するための明確な方向性を示している。

現状分析（As-Is）で明らかになったように、日本は高い特許創出力や世界最高水準の国家ブランド力といった強みを持つ一方で、人的資本開発の遅れ、研究開発投資の効率性、無形資産の市場評価、クリエイティブ産業のグローバル展開など、多くの構造的課題を抱えている。GII ランキングの停滞や、国際的に見て低い無形資産比率は、これらの課題が複合的に作用した結果と言える。

本計画が提示する戦略の柱、すなわち創造的人材の強化、知財・無形資産投資の促進、国際的求心力のある知財制度・システムの実現、AI 等先端技術の利活用、グローバル市場の取り込みは、これらの課題に対応する上での確かな方向性を示している。しかし、本報告書での分析が示す通り、これらの戦略を「目指す姿（To-Be）」へと結びつけ、野心的な KPI を達成するためには、いくつかの重要な要素が不可欠となる。

第一に、**持続的な政治的意思と強力なリーダーシップ**である。IP トランスフォーメーションは 10 年以上にわたる長期的かつ国家的なプロジェクトであり、短期的な成果に一喜一憂することなく、一貫した政策を推進し続ける強い意志が求められる。

第二に、**十分かつ戦略的な資源配分**である。人的資本開発、研究開発、スタートアップ支援、国際連携など、本計画の各戦略を実行するためには、従来の延長線上ではない、大胆な予算措置と効率的な資金配分メカニズムが必要となる。

第三に、**省庁横断的な連携と官民学のパートナーシップ**である。知的財産戦略は、経済産業省、文部科学省、特許庁、内閣府など多くの省庁に関連し、また産業界や学界との緊密な連携なしには実効性を持ち得ない。本計画の推進にあたっては、これらのス

テークホルダー間の壁を取り払い、共通の目標に向けて協調する体制の構築が鍵となる。

第四に、**具体的な行動計画と進捗管理**である。本計画の概要で示された戦略を、具体的な施策、数値目標、タイムラインに落とし込み、その進捗を定期的に評価し、必要に応じて軌道修正を行う柔軟なマネジメント体制が求められる。

第五に、**社会全体の意識変革と文化醸成**である。イノベーションを尊重し、知財の価値を認識し、多様な人材が活躍できる社会、そして失敗を許容し再挑戦を奨励する起業家精神に富んだ文化を育むことが、IP トランスフォーメーションの土壌となる。

本報告書で提示した提言は、これらの成功要因を踏まえ、本計画の実効性を高めるための一助となることを意図している。特に、人的資本への大胆な投資、無形資産投資を真に促進するインセンティブ設計、AI 時代を見据えた知財制度の迅速なアップデート、そして GII 上位国のベストプラクティスに学ぶ姿勢は、目標達成の確度を高める上で不可欠である。

「知的財産推進計画 2025」は、日本が直面する課題の大きさを鑑みれば、その道のりが平坦ではないことは明らかである。しかし、本計画が提示するビジョンと戦略的方向性は、日本の未来にとって極めて重要である。計画の着実な実行と、本報告書で述べたような戦略的強化が伴えば、日本が「新たな知的創造サイクル」を確立し、グローバルなイノベーション競争の中で再び輝きを放つ「価値創造大国」となる可能性は十分にあると評価できる。その実現は、日本経済の持続的成長のみならず、国際社会における日本のプレゼンス向上にも大きく貢献するであろう。

Executive Summary (エグゼクティブ・サマリー)

日本政府が 2025 年 6 月に決定した「知的財産推進計画 2025－IP トランスフォーメーション」（以下、本計画）は、日本の知的資本（技術力、コンテンツ力、国家ブランド力等）を最大限に活用し、グローバルな知的資本を誘引・集積することで、国内外の社会課題解決に貢献する「新たな知的創造サイクル」の構築を目指す国家戦略である。本報告書は、この壮大な計画を、①現状（As Is）の把握・分析、②目指す姿（To Be）の検討、③その差分を解消する戦略の構築、という視点から評価するものである。

現状（As-Is）分析：

日本の現状は、強みと弱みが混在している。技術力においては高い特許創出力を維持し（GII 2024：特許関連指標で上位）、国家ブランド力は世界トップクラス（アンホルト・イブソス国家ブランド指数 2023 年版 1 位）である。コンテンツ産業も国際的な影響力を持つ。しかし、WIPO グローバル・イノベーション・インデックス（GII）では 2024 年時点で 13 位と、目標

とするトップ4には程遠く、近年は停滞傾向にある。特に「人的資本と研究」（19位）、「クリエイティブアウトプット」（22位）、「制度」（23位）の評価が低い。また、もう一つの重要KPIである日経225構成企業の時価総額に占める無形資産の割合は約32%（2020年）であり、目標の50%超に対して大きな隔りがある。これは米国S&P500の90%（2020年）と比較して著しく低い。これらの背景には、イノベーション人材の不足・多様性の欠如、研究開発投資の効率性の課題、知的財産のグローバルな活用・収益化の遅れ、デジタルトランスフォーメーション（特にAI活用）の遅滞といった構造的課題が存在する。

目指す姿（To-Be）の検討：

本計画が掲げる「新たな知的創造サイクル」は、知的資本を核とした価値創造と社会課題解決を両立させるという点で評価できる。KPIである「2035年までにGIIトップ4入り」および「日経225における無形資産比率50%超」は、日本のイノベーション能力と経済構造の質的転換を促す極めて野心的な目標設定である。これらの目標達成は、日本が「コストカット型経済」から「高付加価値型経済」へ移行する上での試金石となる。

戦略評価とギャップ分析：

本計画は、「創造的人材の強化・ダイバーシティの実現」「知財・無形資産投資の促進」「国際的求心力のある知財制度・システムの実現」「AI等先端デジタル技術の利活用の推進」「グローバル市場の取り込み」を主要戦略として掲げている。これらの戦略は、現状の課題認識と目指す姿に対して方向性としては整合している。

しかし、現状と目標とのギャップは極めて大きく、戦略の具体性、投資規模、実行メカニズム、そして根深い構造問題への対応力には不透明な点も残る。特に、GIIランキングを9ポジション上昇させ、無形資産比率を約20ポイント引き上げることは、10年という期間を考慮すると至難の業であり、既存の取り組みの延長線上では達成困難である。

提言：

本計画の実効性を高め、目標達成の確度を上げるためには、以下の戦略的強化が不可欠である。

1. **人的資本の抜本的強化：** デジタル・ディープテック分野での大規模な人材育成・再教育、研究開発分野における女性参画の飛躍的向上、トップティアのグローバル人材誘致のための魅力的な制度設計と受入環境整備。
2. **無形資産投資の加速と市場評価の向上：** 広範な無形資産への企業投資を促進する税制優遇措置（BEPS対応型特許ボックス等）、無形資産に関する企業情報開示の質的向上、ベンチャーキャピタルエコシステムの抜本的強化。
3. **国際競争力のある知財システムの最適化：** AI関連発明等の法的枠組みの迅速な整備、中小企業の知財保護・活用支援の拡充、グローバル知財戦略に長けた高度専門人材の育成。
4. **グローバル市場獲得と国際連携の強化：** コンテンツ産業の海外展開支援のための官民連携ファンド設立、戦略的重要技術分野での国際標準化活動への積極的関与、GII上位国との国際共同研究・人材交流の促進。
5. **GII上位国等からの戦略的学習：** GIIトップ4カ国（スイス、スウェーデン、米

国、シンガポール等) の成功事例を徹底的に分析し、日本の文脈で適用可能な政策を導入する。

結論：

「知的財産推進計画 2025」は、日本の未来にとって極めて重要な戦略的指針である。計画が掲げる「IP トランスフォーメーション」と「価値創造大国」の実現は、持続的な政治的意思、大胆な資源配分、省庁横断的な連携、そして社会全体の意識改革が伴って初めて可能となる。本報告書の提言が、その困難な道の上における一助となることを期待する。計画の着実な実行と戦略的強化がなされれば、日本が再びグローバルなイノベーションリーダーとして輝きを取り戻す可能性は十分にある。

引用文献

1. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_gii_2020/jp.pdf
2. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_2000_2022/jp.pdf
3. www.kantei.go.jp, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
4. 「知的財産推進計画 2025」決定。ゲーム市場を中核に海外市場規模 ..., 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.4gamer.net/games/991/G999101/20250603047/>
5. 「知的財産推進計画 2025」(概要), 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf
6. www.kantei.go.jp, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai1/siryou4.pdf>
7. 知的財産推進計画 2025 に向けた取組等について - 経済産業省, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/026_04_00.pdf
8. Tresor-Economics No. 326 (April 2023), "Japan's Growth Drivers", 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/1ba7ac6d_-863f-4e13-9a8b-819ba989c342/files/1502936c-a694-4db0-9a98-3a0e09efc2f1
9. Productivity Trends in Japan - Reviewing Recent Facts and the Prospects for the Post-COVID-19 Era-, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.boj.or.jp/en/research/wps_rev/wps_2022/data/wp22e10.pdf
10. www.rieti.go.jp, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/22e106.pdf>
11. What Do R&D Spillovers from Universities and Firms Contribute to Productivity? Plant level productivity and technological and geographic proximity in Japan - IDEAS/RePEc, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://ideas.repec.org/p/eti/dpaper/22106.html>

12. [www.jica.go.jp](https://www.jica.go.jp/english/jica_ri/publication/discussion/_icsFiles/afieldfile/2025/02/03/Discussion_Paper_No33_1.pdf), 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.jica.go.jp/english/jica_ri/publication/discussion/_icsFiles/afieldfile/2025/02/03/Discussion_Paper_No33_1.pdf
13. Intangible Assets and Firm-Level Productivity Growth in the U.S. and Japan, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://econ.unipg.it/files/generale/wp_2015/WP_10_2015_Takizawa.pdf
14. Service Sector Productivity in Japan: The key to future economic growth, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/10p007.pdf>
15. New developments in total factor productivity measurement reflecting innovative activities: Evidence from the productivity J-curve in advanced countries | CEPR, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://cepr.org/voxeu/columns/new-developments-total-factor-productivity-measurement-reflecting-innovative>
16. Firm Age, Productivity, and Intangible Capital, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20e001.pdf>
17. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/e-docs/gii-ranking/2024/jp.pdf>
18. R&D spending growth slows in OECD, surges in China; government support for energy and defence R&D rises sharply, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.oecd.org/en/data/insights/statistical-releases/2025/03/rd-spending-growth-slows-in-oecd-surges-in-china-government-support-for-energy-and-defence-rd-rises-sharply.html>
19. 我が国のイノベーション・エコシステムの現状と課題 - 経済産業省, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/pdf/005_03_00.pdf
20. 2024 年 10 月 15 日, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai2/siryou9.pdf>
21. コンテンツ IP を中心とした 我が国のコンテンツ産業の ... - 経済産業省, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/050754.pdf
22. 世界 60 カ国中日本が国家ブランドランキング 1 位に初選出 | Ipsos, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.ipsos.com/ja-jp/nation-brands-index-2023-JA>
23. 「国家のブランド」ランキング TOP20 ! 第 1 位は「日本」【2023 年最新調査結果】 - ねとらぼ, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/2040261/>
24. Global Innovation Index 2024 - GII2024 at a glance - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2024/en/gii-2024-at-a-glance.html>
25. 無形資産と経済成長 - 経済産業省, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/pdf/02-02-03.pdf>
26. www.cas.go.jp, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/wgkaisai/hizaimu_dail/siryo

[u3.pdf](#)

27. いま知っておきたい「人的資本経営」への道 次世代の経営人材育成に必要なこと, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://frontier-eyes.online/human-resources-development/>
28. The Value of Intangible Assets of Corporations Worldwide Rebounds to All-Time High of USD 80 Trillion in 2024 - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/w/blogs/2025/the-value-of-intangible-assets-of-corporations>
29. 第 11 回 IAS 第 38 号「無形資産」, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://jicpa.or.jp/specialized_field/ifrs/journal/pdf/0905_ias38.pdf
30. 無形資産の認識に関する一考察 - 東京国際大学, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.tiu.ac.jp/about/research_promotion/kiyou/pdf/26_commercial_5.pdf
31. Improve Intangible Asset Disclosures Before Balance Sheet Recognition - CFA Institute, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.cfainstitute.org/about/press-room/2025/intangible-assets-report-2025>
32. 令和 4 年度我が国のグローバル化促進のための日本企業 ... - 経済産業省, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.meti.go.jp/medi/lib/report/2022FY/000213.pdf>
33. 第 2 章 我が国の地方における外国・外資系企業誘致の現状, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.cao.go.jp/invest-japan/documents/archive/files/h08_2.pdf
34. 「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見 | 著作権 - 日本新聞協会, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.pressnet.or.jp/statement/copyright/241218_15644.html
35. 知的財産権のエンフォースメントに関する日本の取組み - 特許庁, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/66_enforcement_j.pdf
36. 【2022 年版】IMD 世界競争力ランキング-日本の国際競争力はなぜ ..., 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.digima-japan.com/knowhow/world/20351.php>
37. IMD「世界競争力年鑑 2024」からみる日本の競争力 第 1 回: データ ..., 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20241211.html>
38. The Role of Intangible Assets in Shaping Firm Value - ODU Digital Commons, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://digitalcommons.odu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1051&context=finance_facpubs
39. The Rise of the Intangibles: knowledge is the key driver of wealth in the 21st-century economy - Springboard Atlantic, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://springboardatlantic.ca/the-rise-of-the-intangibles-knowledge-is-the-key-driver-of-wealth-in-the-21st-century-economy/>
40. Does intangible assets affect the financial performance and policy of commercial banks' in the emerging market?, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC9409547/>
41. 社会課題解決貢献力の向上のための教育、社会・SDGs 貢献活動 | サステナビリ

- ティレポート 2024, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/social/education/
42. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/ch.pdf>
 43. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/se.pdf>
 44. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/us.pdf>
 45. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/edocs/gii-ranking/2024/sg.pdf>
 46. List of economies in the Global Innovation Index 2024 - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/gii-ranking/en/rank>
 47. www.wipo.int, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.wipo.int/en/web/global-innovation-index/w/blogs/2024/corporate-intangible-assets#:~:text=Global%20corporate%20intangible%20value%20increased,rank%20among%20the%20top%2020.>
 48. Investing in Ireland - Byrne Wallace, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://byrnewallaceshields.com/assets/components/uploads/Guide%20to%20Investing%20in%20Ireland.pdf>
 49. Setting up IP holding companies in Ireland: overview of tax incentives - Hawksford, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.hawksford.com/insights-and-guides/irish-royalty-companies-and-taxation-of-ip>
 50. PATENT BOX REGIMES AND INNOVATION ECOSYSTEM - AWS, 6 月 4, 2025 にアクセス、[https://tepav.s3.eu-west-1.amazonaws.com/upload/files/1467284681-7.Patent Box Regimes and Innovation Ecosystem.pdf](https://tepav.s3.eu-west-1.amazonaws.com/upload/files/1467284681-7.Patent%20Box%20Regimes%20and%20Innovation%20Ecosystem.pdf)
 51. Patent Boxes, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www2.itif.org/2011-patent-box-faq.pdf>
 52. Patent Boxes Design, Patents Location and Local R&D - EU Science Hub, 6 月 4, 2025 にアクセス、[https://joint-research-centre.ec.europa.eu/system/files/2015-08/JRC96080 Patent boxes.pdf](https://joint-research-centre.ec.europa.eu/system/files/2015-08/JRC96080_Patent_boxes.pdf)
 53. Patent Boxes and the Success Rate of Applications - University College Dublin, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.ucd.ie/economics/t4media/WP21_09.pdf
 54. KDB services | EY- Ireland, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://www.ey.com/en_ie/services/tax/kdb-services
 55. Knowledge Development Box (KDB) | Deloitte Ireland, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.deloitte.com/ie/en/services/tax/services/knowledge-development-box.html>
 56. www.fiscalcouncil.ie, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.fiscalcouncil.ie/wp-content/uploads/2025/04/More-Revenue-and-More-Concentration-Ireland-Corporation-Tax-Paper-Brian-Cronin-2025.pdf>
 57. Forrester: The Total Economic Impact[®] of kdb - KX, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://kx.com/resources/analyst-content/tei-manufacturing/>

58. Knowledge Development Box (KDB) - Revenue, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.revenue.ie/en/companies-and-charities/reliefs-and-exemptions/knowledge-development-box-kdb/index.aspx>
59. Congress Can Propel U.S. Innovation and Leadership Through Pro-Growth Tax Policies, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.itic.org/news-events/techwork-blog/congress-can-propel-us-innovation-and-leadership-through-progrowth-tax-policies>
60. Bad breaks: Why US tax policies put innovation at risk, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://siepr.stanford.edu/publications/policy-brief/bad-breaks-why-us-tax-policies-put-innovation-risk>
61. UK innovation article great.gov.uk international, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.great.gov.uk/international/investment/uk-innovation/>
62. BER0032 - Evidence on Balance and effectiveness of research and innovation spending - UK Parliament Committees, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://committees.parliament.uk/writtenevidence/95272/pdf/>
63. R&D tax incentives continue to outpace other forms of government support for R&D in most countries - OECD, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.oecd.org/en/data/insights/statistical-releases/2025/04/rd-tax-incentives-continue-to-outpace-other-forms-of-government-support-for-rd-in-most-countries.html>
64. Examining the Impact of R&D Tax Credits on Employment Growth Across Economic Sectors, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.researchgate.net/publication/391639446_Examining_the_Impact_of_RD_Tax_Credits_on_Employment_Growth_Across_Economic_Sectors
65. CHIPS and Science | NSF, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.nsf.gov/chips>
66. The Untold, Behind the Scenes Story of the CHIPS and Science Act: Launching the NSF Regional Innovation Engines Program | Harvard Kennedy School, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.hks.harvard.edu/centers/wiener/programs/economy/our-work/reimagining-economy-blog/untold-behind-scenes-story-chips>
67. CHIPS FOR AMERICA | NIST, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.nist.gov/chips>
68. Singapore's RIE2025: Charting the Path to a Global Innovation Powerhouse - UBE, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.ubesg.com/post/singapore-rie2025-charting-the-path-to-a-global-innovation-powerhouse>
69. Singapore - Country factsheet, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.clustercollaboration.eu/sites/default/files/2021-12/eccp-factsheet-singapore.pdf>
70. 50 Years of Science in Singapore : National Research Foundation - World Scientific Publishing, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.worldscientific.com/doi/pdf/10.1142/9789813140905_0004?download=true

71. RIE Ecosystem - National Research Foundation Singapore, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.nrf.gov.sg/rie-ecosystem/ecosystem/>
72. 1 月 1, 1970 にアクセス、 <https://www.nrf.gov.sg/rie2025-plan>
73. 1 月 1, 1970 にアクセス、 <https://www.nrf.gov.sg/rie2025-plan/>
74. www.nrf.gov.sg, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.nrf.gov.sg/rie2025-plan/rie2025-key-pillars-and-strategies/>
75. www.nrf.gov.sg, 6 月 4, 2025 にアクセス、 [https://www.nrf.gov.sg/docs/default-source/frameworks-policies-and-strategies/rie2025/rie2025-booklet-\(english\).pdf](https://www.nrf.gov.sg/docs/default-source/frameworks-policies-and-strategies/rie2025/rie2025-booklet-(english).pdf)
76. www.nrf.gov.sg, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.nrf.gov.sg/rie2025-plan/rie2025-handbook/>
77. file.go.gov.sg, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://file.go.gov.sg/rie-2025-handbook.pdf>
78. NATIONAL RESEARCH FOUNDATION RIE2025 CENTRAL GAP FUND FREQUENTLY ASKED QUESTIONS A. Objectives - go.gov.sg, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://file.go.gov.sg/cgf-faq-4-0.pdf>
79. MTC INDUSTRY ALIGNMENT FUNDS – PRE-POSITIONING (MTC IAF-PP), 6 月 4, 2025 にアクセス、 https://www.a-star.edu.sg/docs/librariesprovider1/default-document-library/research/funding-opportunities/iaf-pp/mtc/mtc-iaf-pp-info-deck-and-annex_mar2025.pdf?sfvrsn=be4c8585_1
80. France to Invest €500M in Deeptech Startups by 2030 - Design And Reuse, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.design-reuse.com/news/13514-france-to-invest-euro-500m-in-deeptech-startups-by-2030/>
81. France 2030 | info.gouv.fr, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.gouvernement.fr/france-2030>
82. Switzerland Recognized as the Most Innovative Country in 2023! - Swiss School of Business and Management Geneva, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.ssbm.ch/switzerland-recognized-as-the-most-innovative-country-in-2023/>
83. Switzerland: Top Innovation Leader for 14th Year | Katzarov, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://katzarov.com/switzerland-global-leader-in-innovation-katzarov/>
84. OECD Regulatory Policy Outlook 2025: Switzerland, 6 月 4, 2025 にアクセス、 https://www.oecd.org/en/publications/oecd-regulatory-policy-outlook-2025_56b60e39-en/full-report/switzerland_63113a64.html
85. Maintaining Switzerland's Top Innovation Capacity - OECD, 6 月 4, 2025 にアクセス、 https://www.oecd.org/en/publications/maintaining-switzerland-s-top-innovation-capacity_836517626128.html
86. Switzerland Innovation: Home, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.switzerland-innovation.com/home>
87. Innosuisse – your partner for innovation, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.innosuisse.admin.ch/en>
88. 1 月 1, 1970 にアクセス、

- https://www.sbfi.admin.ch/sbfi/en/home/innovation/swiss_innovation-policy.html
89. Eingabeportal von Innosuisse, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/inno/en/home.html>
 90. 1 月 1, 1970 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/inno/en/home/funding.html>
 91. www.innosuisse.admin.ch, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/inno/en/home/about-us/facts-and-figures.html>
 92. 1 月 1, 1970 にアクセス、<https://www.gouvernement.fr/france-2030-investir-pour-la-france-de-demain>
 93. www.innosuisse.admin.ch, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/inno/en/home/funding/innovation-projects.html>
 94. Häufig gestellte Fragen - Innosuisse - admin.ch, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/inno/en/home/about-us/publications.html>
 95. Data and facts on Innosuisse's activities in 2024 - Startupticker.ch, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.startupticker.ch/en/news/data-and-facts-on-innosuisse-s-activities-in-2024>
 96. Impact - Innosuisse Discover, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://2023.discover-innosuisse.ch/en/impact>
 97. The Innosuisse impact monitor, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.innosuisse.admin.ch/en/impact-monitor>
 98. Editorial Swiss Biotech Report 2025, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.swissbiotech.org/listing/biotech-report-2025-editorial-swiss-biotech-report-2025/>
 99. Unlocking IP-Backed Financing Series – Country Perspectives: Switzerland's Journey - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-rn2023-3-en-country-perspectives-switzerland-s-journey.pdf>
 100. The impact of Innosuisse funding | Impact monitor, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://innosuisse-impact.github.io/impact/en/>
 101. Global Innovation Index 2023: Message from Sweden's Prime Minister - YouTube, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=NAanWQ3kt9o>
 102. Country Study: Sweden - Cambridge Industrial Innovation Policy, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.ciiip.group.cam.ac.uk/wp-content/uploads/2023/09/Sweden_Final.pdf
 103. Global Innovation Index 2023 - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-2000-2023/se.pdf>
 104. OECD Reviews of Innovation Policy: Sweden 2012, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.oecd.org/en/publications/oecd-reviews-of-innovation-policy-sweden-2012_9789264184893-en.html
 105. Supporting Entrepreneurship and Innovation in Higher Education in Sweden - HEInnovate, 6 月 4, 2025 にアクセス、

- https://heinnovate.eu/sites/default/files/shared_file/OECD_EC_HEInnovate%20country%20review_Sweden.pdf
106. Vinnova - Government.se, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.government.se/government-agencies/swedish-agency-for-innovation-systems/>
107. Innovation in Sweden, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://sweden.se/work-business/business-in-sweden/innovation-in-sweden>
108. 1 月 1, 1970 にアクセス、<https://www.vinnova.se/en/about-us/what-we-do/>
109. Apply for funding from Vinnova for your innovation project | Vinnova, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.vinnova.se/en/apply-for-funding/>
110. Publications and ebooks | Vinnova, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/en/about-us/reports-and-publications/>
111. Impact Innovation is reshaping Sweden for the 2030s | Vinnova, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.vinnova.se/en/m/impact-innovation/>
112. 1 月 1, 1970 にアクセス、<https://www.vinnova.se/en/m/impact-innovation/about-impact-innovation/>
113. Vinnova's Focus on Impact, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/en/publikationer/vinnovas-focus-on-impact/>
114. How Vinnova strengthened Swedish innovation power in 2024, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/en/publikationer/vinnovas-annual-report-2024/>
115. Meta evaluation of Sweden's strategic innovation programme - Vinnova, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/en/publikationer/meta-evaluation-of-the-swedish-strategic-innovation-programmes/>
116. Impacts of innovation policy - Vinnova, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/contentassets/c3cbb583e3d0470f8cdb78f92b5070e8/va-12-01.pdf>
117. Impacts of Innovation Policy | Vinnova (sv), 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.vinnova.se/en/publikationer/impacts-of-innovation-policy/>
118. Vinnova publishes annual report for 2024 - Science|Business, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://sciencebusiness.net/network-updates/vinnova-publishes-annual-report-2024>
119. Global Innovation Index 2024. Unlocking the Promise of Social Entrepreneurship - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2024/assets/67729/2000%20Global%20Innovation%20Index%202024_WEB3lite.pdf
120. Global Innovation Index 2023 - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-2000-2023/us.pdf>
121. United States of America Ranking in the Global Innovation Index 2024. - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.wipo.int/gii-ranking/en/united-states-of-america?sort=outputs&dir=ASC>

122. Where Does The US Rank In Innovation? - Elevate Ventures, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://elevateventures.com/where-does-the-us-rank-in-innovation/>
123. U.S. Ranks Third in Global Innovation Index | Association of American Universities (AAU), 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.aau.edu/newsroom/leading-research-universities-report/us-ranks-third-global-innovation-index>
124. Innovation and IP Challenges in Key Sectors: Insights from Leadership 2025 - CSIS, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/innovation-and-ip-challenges-key-sectors-insights-leadership-2025>
125. RAI Explainer: How IP Rights Promote Innovation | Perspectives on Innovation | CSIS, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.csis.org/blogs/perspectives-innovation/rai-explainer-how-ip-rights-promote-innovation>
126. Singapore's Global Innovation Ranking, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.ipos.gov.sg/global-ip-hub/singapoare-global-innovation-ranking>
127. Global Innovation Index 2023 - WIPO, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-2000-2023/sg.pdf>
128. Launch of the 2024 Global Innovation Index (GII) Science & Technology Cluster Ranking - IP Week, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.ipweek2025.sg/gii-launch>
129. Singapore rises to 4th in Global Innovation Index, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.ipos.gov.sg/news/news-collection/sg-rises-to-4th-gdi/>
130. How innovation in the Asia Pacific region is shaping retail's future amid geopolitical shifts, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://nrf.com/blog/how-innovation-in-the-asia-pacific-region-is-shaping-retails-future-amid-geopolitical-shifts>
131. Strategy for life science towards 2030, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.em.dk/Media/638732428180333337/Strategy%20for%20life%20science%20English%202025.01.23.pdf>
132. The Danish National Life Science Council's recommendations - Erhvervsministeriet, 6 月 4, 2025 にアクセス、 https://www.em.dk/Media/638745167453004744/ENG_LifeScienceR%C3%A5det%20sanbefalinger%202025.pdf.pdf
133. www.frenchexpertinireland.com, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.frenchexpertinireland.com/blog/frances-strategic-support-for-the-deeptech-sector/#:~:text=Launch%20of%20the%20Deeptech%20Plan&text=The%20plan%20sets%20ambitious%20targets,these%20startups%20as%20they%20scale.>
134. Key Insights from Irish Revenue's 2024 Annual Report - Matheson, 6 月 4, 2025 にアクセス、 <https://www.matheson.com/insights/detail/key-insights-from-irish-revenue-s-2024-annual-report>
135. Ireland's Economic Performance in the year to date - Opening Statement by Minister for Finance Mr. Paschal Donohoe to the Joint Committee on Finance, Public Expenditure, Public Services Reform and Digitalisation, and Taoiseach, 6 月

- 4, 2025 にアクセス、<https://www.gov.ie/en/department-of-finance/press-releases/irelands-economic-performance-in-the-year-to-date-opening-statement-by-minister-for-finance-mr-paschal-donohoe-td-to-the-joint-committee-on-finance-public-expenditure-public-services-reform-and-digitalisation-and-taoiseach/>
136. www.ukri.org, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.ukri.org/wp-content/uploads/2025/01/IUK-101224-NetZeroReview2024.pdf>
137. Annual Reviews Archive - HVM Catapult, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://hvm.catapult.org.uk/resource-hub/annual-reviews/>
138. 2023 Update to the 'Catapult Network Review' - GOV.UK, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6503184897d3960014482f14/catapult-network-review-2023-update.pdf>
139. Catapult network review 2021: how the UK's Catapults can strengthen research and development capacity - GOV.UK, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.gov.uk/government/publications/catapult-network-review-2021-how-the-uks-catapults-can-strengthen-research-and-development-capacity>
140. Catapult Network Review - GOV.UK, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6065a7a9d3bf7f0c8d06b811/catapult-network-review-april-2021.pdf>
141. CATAPULT PROGRAMME: A FRAMEWORK FOR EVALUATING IMPACT - GOV.UK, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5a81e5aee5274a2e87dc00f7/catapult-programme-evaluation-framework.docx.pdf>
142. Written evidence from Innovate UK Catapult Network (SUK0048) Introduction and Reason for Submission, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://committees.parliament.uk/writtenevidence/141604/pdf/>
143. Annual Engagement and Impact Report - Digital Catapult, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.digicatapult.org.uk/wp-content/uploads/2022/11/Digital-Catapult-AR22-FINAL-2.pdf>
144. France 2030 : A Strategic Vision for Technological and Ecological..., 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.frenchexpertinireland.com/blog/france-2030-a-strategic-vision-for-technological-and-ecological-sovereignty/>
145. French Tech 2030 - La Mission French Tech, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://lafrenchtech.gouv.fr/en/programme/french-tech-2030/>
146. France 2030: A Controlled Path Towards Innovation and Decarbonization? - ActuaIA, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.actuia.com/en/news/france-2030-a-controlled-path-towards-innovation-and-decarbonization/>
147. France's Strategic Support for the Deeptech Sector - French Expert in Ireland, 6 月 4, 2025 にアクセス、
<https://www.frenchexpertinireland.com/blog/frances-strategic-support-for-the-deeptech-sector/>
148. France to Invest €500M in Deeptech Startups by 2030 - EE Times Europe, 6 月

- 4, 2025 にアクセス、<https://www.eetimes.eu/france-to-invest-e500m-in-deeptech-startups-by-2030/>
149. All the data on the French deeptech ecosystem | French Tech 2030 list, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://observatoire.lesdeeptech.fr/lists/40098>
150. EUROPEAN COMMISSION Brussels, 28.5.2025 COM(2025) 270 final COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE C, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://research-and-innovation.ec.europa.eu/document/download/2f76a0df-b09b-47c2-949c-800c30e4c530_hr
151. Special report 08/2024: EU Artificial intelligence ambition | European Court of Auditors, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://www.eca.europa.eu/en/publications/SR-2024-08>
152. Flagship 4: Fostering, attracting and retaining deep tech talent - European Commission, 6 月 4, 2025 にアクセス、https://research-and-innovation.ec.europa.eu/strategy/support-policy-making/shaping-eu-research-and-innovation-policy/new-european-innovation-agenda/new-european-innovation-agenda-roadmap/flagship-4-fostering-attracting-and-retaining-deep-tech-talent_en
153. French Tech 2030 Program, 6 月 4, 2025 にアクセス、<https://lafrenchtech.gouv.fr/app/uploads/2023/11/Press-release-French-Tech-2030-16062023.pdf>